

情報通信技術（ＩＴ）がもたらす“光”と“影”への対応方向

環境・エネルギーコンサルティング部

副主任研究員 山本 以誠

１．はじめに

ＩＴの飛躍的發展やインターネットの爆発的普及を背景としたＩＴによる変革の波は、企業活動から市民生活まで、社会全体を大きく変えようとしている。

企業活動においては、電子商取引等のインターネットビジネスが拡大し、新しいビジネスが生み出されているだけでなく、企業の業務革新のための有効なツールとしてＩＴが積極的に活用されている。また、市民生活においても、電子メールの送受信等による新たなコミュニケーションが拡大しているほか、インターネットを介しての商品購入や証券取引等の普及、在宅勤務やモバイルワーク等のテレワーク・SOHOの発展など新しいライフスタイルが生まれつつある。

さらに、先日、政府が発表した「日本新生のための新発展政策」の中においても、ＩＴ関連に１兆円の予算が投下されるとともに、2003年度までに電子政府の完全実施や全国を結ぶ地域情報ネットワークの整備が目指されるなど、国や地方自治体を挙げてのＩＴ化が本格的に進められようとしている。

本稿では、このようなＩＴ化が社会にもたらす“光”と“影”の部分进行明らかにするとともに、地域において取り組むべきＩＴ化の方向性について概観する。

２．ＩＴの普及・進展によって市民生活や企業活動がどのように変わるか

ＩＴ化が市民生活や企業活動にもたらす主な変化・現象を整理すると、以下の通りとなる。系列構造の解体や中間流通の中抜きといった産業構造の根幹に係わる変革をはじめ、医療、教育等に関わる社会制度の改革を伴うもの、個人のライフスタイルや企業の業務スタイルの変化など、各方面に大きな変化がもたらされる。

表１ 市民生活分野において予想される影響

分野	ＩＴが市民生活分野にもたらす主な変化・現象
保健・医療・福祉	・ 遠隔医療の普及 ・ カルテ等の電子化 ・ 地域における関係機関の連携 ・ 各種保険制度の効率的な運営 等
教育・文化	・ 初等・中等教育課程における情報教育の充実 ・ 遠隔教育の普及 ・ デジタルコンテンツの自由な流通 ・ デジタルアーカイブの着想 等
就労・消費	・ 過剰雇用の削減 ・ ＩＴ関連への雇用シフト ・ テレワーク・SOHOの普及 ・ 能力・業績主義の浸透 ・ 電子商取引の普及 ・ 通信関連支出の増大 等
地域活動	・ 市民と行政のコミュニケーション充実 ・ 市民ネットワークの拡大 等

表 2 企業活動分野において予想される影響

分野	IT が企業活動分野にもたらす 主な変化・現象
製造・ 建設業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電子商取引の普及 ・ 系列構造の解体 ・ 競争上優位な企業の“一人勝ち” ・ 一般公募型マーケットへの移行 ・ 分業の拡大 ・ 生産業務等の海外移転の拡大 等
金融・ 保険業	<ul style="list-style-type: none"> ・ ネット金融の普及 ・ 金融再編の加速 ・ 店舗を持たない営業スタイルの普及 ・ 異業種からの参入拡大 ・ 電子マネーや現金など複数の決済システムの存立 等
小売業・ 卸売業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電子商取引の普及 ・ 中間流通の中抜き現象 ・ ショッピングコミュニティの台頭 ・ コンビニ・スーパーの情報武装 ・ 商店・商店街相互の連携強化 ・ サプライチェーンマネジメントの普及 ・ 効率的な物流システムの整備 等

3. IT がもたらす“光”と“影”

1) 市民生活分野

遠隔医療、遠隔教育、テレワーク・SOHOなどに代表されるように多様な生活分野において時間的、地理的な制約を受けない平等な生活機会が提供されるとともに、インターネット上で無限大に広がる商品・サービス展示・提供へのアクセス機会が拡大され、利用者の商品・サービスの選択肢が大幅に広がるという効果がもたらされる。

一方、インターネットにアクセスしなければ、手に入らない情報や、受けられない便利なサービスが存在しており、ITを取り扱う能力や機会の格差（デジタル・デバイド）が拡大しつつある。また、インターネット上を様々な情報が

氾濫しており、必要な情報の取捨選択が難しくなっていることから、情報の受け手である利用者に混乱がきたされる事態も発生している。

子どもたちを中心にインターネット等の利用を通じてバーチャルな空間に埋没することによって、自然体験や社会体験が不足し、良好な人間関係を築くことが出来なくなったり、現実感を喪失するなど、心身の発達に与える影響が懸念されている。

さらに、事業者間や利用者・事業者間で個人のプライバシーに係わる情報がネット上でやり取りされるようになり、ネットワークを通じて他人のコンピュータに不正に侵入する「不正アクセス行為」が社会問題化している。

2) 企業活動分野

業務プロセスの大幅な改善、効率化が図られ、生産性向上によるコスト削減や時間短縮、品質向上等の効果がもたらされる。また、販路の拡大や顧客サービスの充実、個々の店舗の連携強化等を通じて、新たな顧客獲得に向けた取り組みが活発化するとともに、オープンな取引市場への参加が容易になることにより、ビジネスチャンスが飛躍的に拡大する。

一方、ITに関する専門的な人材を抱え、IT化への対応に積極的な企業とそうでない企業、業界全体で統一的なIT化への取り組みがなされている業界とそうでない業界などでは、IT化への対応の進捗に大きな格差がみられており、IT化への対応に遅れた企業等が価格競争力を持てなくなる事態も発生している。特に、中小・零細企業においては、昔ながらの伝統や慣習を重んじる経営スタイルや、「職人」と呼ばれる人たちの記憶や経験に頼る仕事のスタイルが根強いいため、IT化が阻害されやすい環境が形成されており、IT化への対応の遅れが指摘されている。

また、ITの導入・活用をしている企業においても、社員の情報リテラシー不足や専門的人

材の不足等からＩＴ化による効果を十分享受できず、かえって投資による資金負担を増大させるという状況も見受けられており、企業におけるＩＴ化の舵取りが非常に難しい状況となっている。

また、先述した「不正アクセス行為」などセキュリティに係わる問題や、ネット上を流通するデジタルコンテンツに対する違法コピーなど著作権侵害に係わる問題等も発生している。

４．地域に求められる対応の方向

ＩＴ化にあたっては、上記３．で述べたようなプラス面（“光”の部分）とマイナス面（“影”の部分）の両面の影響を見越した上で、“光”の特性を最大限に伸ばし、“影”の影響を最小限に抑える、戦略的かつ重点的な対応が求められる。

なかでも特に重要であると考えられるのは、デジタル・デバイドへの対応と、セーフティネットの構築、ＩＴ化の強力な推進体制の整備である。

１）デジタル・デバイドの早急な解消

デジタル・デバイドのさらなる拡大が予想されるなかで、子どもからお年寄りまで、市民一人ひとりがＩＴ化の流れに取り残されることなく、情報リテラシー（情報活用能力）や情報モラルを身につけ、ＩＴ革命の恩恵や、ＩＴ活用による豊かでゆとりある暮らしを等しく享受できるよう、児童・生徒や高齢者をはじめ、一般社会人、中小企業従事者、行政職員など個々人のライフステージや能力、業務に見合った内容・カリキュラムでの情報教育、ＩＴ研修等を推進していくことが重要な課題である。なお、ＩＴ化が心身の発達にもたらす影響を十分考慮することも必要である。

２）セーフティ・ネットの構築

不正アクセス行為などにより情報セキュリティへの不安が高まる中で、市民や企業にとって安全性、利便性の高い情報通信基盤整備を推進するとともに、情報管理やセキュリティに関するガイドラインの整備やセキュリティ管理体制の構築を進めていくことが必要不可欠である。

また、中小企業等がＩＴ導入・ＩＴ投資による業務改善を支援していくため、いつでもどこでも気軽に、技術面、経営面、資金面、人材面等の総合的な相談・情報支援を受けられる窓口等を設置することも必要である。

３）ＩＴ化の推進体制の整備

ＩＴ化を強力に推進していくためには、産官学の連携はもとより、地域の様々な関係主体が一致団結し、連携してＩＴ化への取り組みを進めることが重要である。また、ＩＴ化を強力に推進していくための組織体制づくりも必要である。

筆 者

山本 以誠（やまもと いせい）

環境・エネルギー・コンサルティング部 副主任研究員

専門は情報化施策、都市防災、生活者分析